

Ⅱ 調査結果要旨

■市町担当課調査（n=34）

区 分	調査結果概要
<p>多文化共生施策に関する指針・計画等の策定状況 【P15】</p>	<p>「多文化共生施策単独で指針・計画等策定している」7カ所 「総合計画の中で多文化共生施策を含めている」12カ所 「策定しておらず、今後策定の予定もない」13カ所</p>
<p>日本語教育に関して実施している事業 【P16】</p>	<p>「日本語教室の開催」13カ所、「日本語教室への助成」9カ所 「日本語教師、学習ボランティアの養成」6カ所 「実施していない」11カ所</p>
<p>日本語教育関連事業の予算・財源 【P18】</p>	<p>日本語教育関連事業（学校教育課程外）の予算は 「10万円～100万円未満」、「100万円～200万円」がともに8カ所、 「200万円以上」も3カ所あるが、「予算なし」が12カ所 入管法の改正や日本語教育推進法の施行を受け、 「今後、予算の増額・新規を検討している」のは8カ所</p>
<p>日本語教育コーディネーターの配置状況 【P19】</p>	<p>市町または市町国際交流協会の日本語教育コーディネーターの配置状況は 「日本語教育コーディネーターがいる」2カ所 「類似業務を担当している者がいる」6カ所 「いない」27カ所</p>
<p>市町における日本語教育の問題点・課題 【P20】</p>	<p>「日本語教育に対するニーズが把握できていない」44.1% 「日本語教育の役割分担が明確でない」41.2% 「日本語教育コーディネーターがいない」38.2%</p>
<p>地域日本語教室の役割で重要だと思うもの 【P22】</p>	<p>「外国人が身近に日本語を学べる場」88.2% 「外国人と地域社会との接点」64.7% 「外国人どうしの情報交換の場」55.9%</p>
<p>地域の日本語教育における市町の役割で重要なもの 【P23】</p>	<p>「日本語教室の運営サポート」67.6% 「日本語教室の設置」52.9% 「企業、日本語教育機関、日本語教室等の連携促進」52.9%</p>

■国際交流協会等調査（n=26）

区 分	調査結果概要
日本語教育に関して実施している事業 【P27】	「日本語教室の開催」17カ所 「日本語教師、ボランティアの養成講座・研修等の実施」7カ所 「地域の日本語教室への助成」5カ所 「実施していない」8カ所
地域の日本語教室の運営者からの相談内容 【P30】	「日本語教師やボランティアが不足している」42.3% 「広報をして欲しい」23.1% 「どのような教材を使えばよいのか知りたい」19.2%
外国人住民からの日本語教育に関する相談内容 【P31】	「日本語の読み書きを学びたい」73.1% 「日本語能力試験の勉強がしたい」61.5% 「基本的なコミュニケーションを学びたい」50.0%
国際交流協会等団体における日本語教育の問題点・課題 【P32】	「日本語教育の役割分担が明確でない」61.5% 「日本語教育に対するニーズが把握できていない」34.6% 「日本語教室が不足している」30.8% 「日本語教育コーディネーターがいない」30.8%
地域の日本語教育における国際交流協会等の役割で重要なもの 【P34】	「日本語教室の運営サポート」53.8% 「日本語教室の設置」46.2% 「学習者からの相談窓口」46.2% 「企業、日本語教育機関、日本語教室等との連携促進」46.2%

■ 日本語教室調査 (n=32)

区 分	調査結果概要
日本語教育コーディネーター 及び日本語教育有資格者の 配置状況 【P37・P39】	日本語教育コーディネーターを配置しているのは9カ所 (28.2%) 日本語教師の有資格者を配置しているのは12カ所 (37.5%)
日本語教師・ボランティア 【P37~40】	登録者数は、「10人未満」9カ所、「10~20人未満」11カ所 年代別では、「60代」25.1%、「70代以上」13.6% (n=826) 経験年数では、5年以下が34.2%、6年以上が34.3% (n=756) 日本語教師に謝金を支払っているのは、21カ所中14カ所 ボランティアに謝金を支払っているのは、30カ所中11カ所 日本語教師・ボランティアが不足しているのは17カ所 (53.1%)
教室の運営費 【P40~P41】	教室運営の予算額は、 「10万円未満」4カ所、「10~100万円未満」19カ所で、 100万円以上は5カ所 財源は、 「学習者からの授業料収入」10カ所 「市町からの委託」「市町からの補助金」がそれぞれ9カ所
地域の日本語教室に求められて いる役割 【P43】	「外国人が身近に日本語を学べる場」100% 「外国人と地域社会の接点となる場」78.1% 「外国人が日本の文化を理解する場」75.0%
日本語教師等の人材育成のため に、行っていること 【P43】	12カ所 (37.5%) で講座を開催しており、 受講料を有料としているのは5カ所
日本語教師、ボランティアの スキルアップのためがあると 望ましいと思うもの 【P45】	「スタッフ研修用の教材、マニュアル」75.0% 「他団体等との連携や他団体等からの支援」59.4% 「行政又は国際交流協会主催の研修」56.3%
日本語教室の運営で困ってい ること 【P46】	「日本語教師・ボランティアの不足、確保が困難」62.5% 「日本語教師、ボランティア等の人材育成ができない」37.5% 「技能実習生の申込が増加しその他在留資格者の受入が困難」28.1%
今後の教室の方向性 【P50】	「学習者の日本語能力をアップさせたい」56.3% 「日本語学習支援ボランティアを増やしたい」56.3% 「日本語教師・ボランティアのレベルアップを図りたい」53.1%

■日本語学校調査（n=9）

区 分	調査結果概要
留学生以外を対象とした日本語講座の実施状況 【P53】	9カ所中8カ所で、留学以外の外国人等に日本語講座を実施 受講者は中国・台湾が最も多い
日本語教師を養成するための講座の実施状況 【P55】	2カ所で実施しており、これまでの修了者は125人 「現在実施していないが、今後、実施を検討する」が2ヶ所
他の団体との連携や交流を行っている学校 【P56】	9カ所全てで他の団体との交流を実施 今後、連携の依頼があった場合も、全ての学校で、「可能」または「内容によっては可能」と回答
地域の日本語教育における日本語学校の役割で重要なもの 【P57】	「外国人と地域社会との接点となる場」88.9% 「外国人が確実に日本語能力を身につけることができる場」66.7%

■大学調査（n=10）

区 分	調査結果概要
日本語教師を養成するための講座の実施状況 【P61】	現在、4カ所で実施 うち、3カ所のこれまでの修了者は467人
地域の日本語教育における学校の役割で重要なもの 【P64】	「実践的な日本語教師を育成する場」80.0% 「外国人が日本の文化を理解する場」60.0%

■市町教育委員会調査（n=32）

区 分	調査結果概要
日本語教育に関して実施している教育課程外の事業 【P67】	「子どもを対象とした日本語教室の開催」6カ所 「実施していない」23カ所
予算・財源 【P69】	外国人の子どもに対する日本語教育関連事業（学校教育課程外）の予算は 「10万円～100万円未満」が3カ所、「200万円以上」も6カ所あるが、「予算なし」が23カ所 入管法の改正や日本語教育推進法の施行を受け、 「今後、予算の増額・新規を検討している」のは6カ所
地域の日本語教育における学校の役割 【P72】	「外国人児童生徒が日常生活に必要な日本語を身につける場」81.3% 「外国人児童生徒が日本の文化を理解する場」78.1%

■企業調査 (n=104)

区 分	調査結果概要																												
外国人の雇用状況 【P75、P77、P79】	<p>「外国人が働いている」104カ所 (50.0%) (n=208)</p> <p>「外国人が働いている」104カ所のうち、外国人労働者数は「1～10人未満」が58カ所 (55.8%) 在留資格別で多いのは「技能実習」と「永住者」</p>																												
外国人従業員に求める日本語能力 【P80～83】	<p>職場において、外国人に求める「聞く」「話す」「読む」「書く」の技能別の日本語能力について、“概ねコミュニケーションが取れる”と回答している割合は、以下のとおりであった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>技能</th> <th>レベル</th> <th colspan="2">割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">聞く</td> <td>職場での指示が聞き取れる</td> <td>38.5</td> <td rowspan="2">91.4</td> </tr> <tr> <td>職場での指示がだいたい聞き取れる</td> <td>52.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">話す</td> <td>仕事の進捗状況について報告できる</td> <td>22.1</td> <td rowspan="2">75.9</td> </tr> <tr> <td>仕事の進捗状況についてだいたい報告できる</td> <td>53.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">読む</td> <td>作業指示書が読める</td> <td>26.0</td> <td rowspan="2">65.4</td> </tr> <tr> <td>作業指示書がだいたい読める</td> <td>39.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">書く</td> <td>仕事の報告書が書ける</td> <td>17.3</td> <td rowspan="2">51.9</td> </tr> <tr> <td>仕事の報告書がだいたい書ける</td> <td>34.6</td> </tr> </tbody> </table>	技能	レベル	割合 (%)		聞く	職場での指示が聞き取れる	38.5	91.4	職場での指示がだいたい聞き取れる	52.9	話す	仕事の進捗状況について報告できる	22.1	75.9	仕事の進捗状況についてだいたい報告できる	53.8	読む	作業指示書が読める	26.0	65.4	作業指示書がだいたい読める	39.4	書く	仕事の報告書が書ける	17.3	51.9	仕事の報告書がだいたい書ける	34.6
技能	レベル	割合 (%)																											
聞く	職場での指示が聞き取れる	38.5	91.4																										
	職場での指示がだいたい聞き取れる	52.9																											
話す	仕事の進捗状況について報告できる	22.1	75.9																										
	仕事の進捗状況についてだいたい報告できる	53.8																											
読む	作業指示書が読める	26.0	65.4																										
	作業指示書がだいたい読める	39.4																											
書く	仕事の報告書が書ける	17.3	51.9																										
	仕事の報告書がだいたい書ける	34.6																											
日本語学習が必要な外国人従業員の人数 【P84】	60.6%の事業所で、日本語学習が必要な外国人がいると回答																												
日本語学習が必要な外国人従業員に対する支援 【P85】	<p>「事業所で日本語教室や日本語の研修等」が18.3%</p> <p>「近隣の日本語学校や公民館等で行う日本語教室の紹介」16.3%</p> <p>「特に何もしていない」56.7%</p>																												
日本語教育を実施していく予定 【P88】	<p>「はい」 19カ所 (18.3%)</p> <p>「検討中」 14カ所 (13.5%)</p> <p>「いいえ」 59カ所 (56.7%)</p>																												
日本語教育に関して他の団体との連携・交流状況及び意向 【P90・P91】	<p>「連携・交流している」10カ所 (9.6%)</p> <p>「他の団体の情報があれば積極的に活用し、連携・交流したい」34カ所 (32.7%)</p>																												
外国人が働く事業所が日本語教育に対して果たすべき役割 【P92】	<p>「事業所で働く外国人への日本語学習の奨励」51.9%</p> <p>「事業所で働く外国人への日本語学習に関する情報提供」47.1%</p> <p>「社内の日本語教室の実施」26.9%</p>																												

■外国人県民対象の日本語教育に関する調査（n=557）

区 分	調査結果概要																					
回答者の属性等 【P95～P97】	<table border="1"> <tr> <td>年 齢</td> <td>「20～29歳」 35.9%、「30～39歳」 29.1%</td> </tr> <tr> <td>出 身 地</td> <td>「フィリピン」 45.8%、「ブラジル」 17.6%</td> </tr> <tr> <td>在 留 資 格</td> <td>「永住者」 29.1%、「定住者」 24.2%、「技能実習」 19.0%</td> </tr> <tr> <td>日 本 での 生 活 期 間</td> <td>1年未満 18.6%、1年～5年 29.6% 5年以上 51.6%</td> </tr> <tr> <td>日 本 での 予 定 生 活 期 間</td> <td>1年未満 4.7%、1年～5年 15.8% 5年以上（「できるだけ長く住み続ける」を含む） 62.3%</td> </tr> </table>	年 齢	「20～29歳」 35.9%、「30～39歳」 29.1%	出 身 地	「フィリピン」 45.8%、「ブラジル」 17.6%	在 留 資 格	「永住者」 29.1%、「定住者」 24.2%、「技能実習」 19.0%	日 本 での 生 活 期 間	1年未満 18.6%、1年～5年 29.6% 5年以上 51.6%	日 本 での 予 定 生 活 期 間	1年未満 4.7%、1年～5年 15.8% 5年以上（「できるだけ長く住み続ける」を含む） 62.3%											
年 齢	「20～29歳」 35.9%、「30～39歳」 29.1%																					
出 身 地	「フィリピン」 45.8%、「ブラジル」 17.6%																					
在 留 資 格	「永住者」 29.1%、「定住者」 24.2%、「技能実習」 19.0%																					
日 本 での 生 活 期 間	1年未満 18.6%、1年～5年 29.6% 5年以上 51.6%																					
日 本 での 予 定 生 活 期 間	1年未満 4.7%、1年～5年 15.8% 5年以上（「できるだけ長く住み続ける」を含む） 62.3%																					
回答者の就業状況等 【P100】	<p>「仕事をしている」 485人（87.1%） 485人中、「正社員（直接雇用）」 124人（25.6%） 「契約社員（直接雇用・任期付）」 117人（24.1%） 「技能実習生」 91人（18.8%）</p> <p>「仕事をしていない」 72人（12.9%） 72人中、「家事・子育て・介護等をしている」 42人（58.3%） 「学生」 14人（19.4%）</p>																					
日本語の使用状況 【P102】 日本語が不自由なために最近 1年間で困った経験 【P103】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>状況・場面</th> <th>日本語を使用</th> <th>困った経験あり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕事で働くとき</td> <td>81.5%</td> <td>35.2%</td> </tr> <tr> <td>買い物で</td> <td>62.8%</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>病院や薬局に行くとき</td> <td>56.4%</td> <td>36.4%</td> </tr> <tr> <td>近所付き合いで</td> <td>54.9%</td> <td>16.0%</td> </tr> <tr> <td>役所の手続きで</td> <td>49.9%</td> <td>27.1%</td> </tr> <tr> <td>郵便局・銀行の手続きで</td> <td>49.7%</td> <td>22.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>最近1年間、「困ったことはない」は25.3%であり、72.0%が困った経験があると回答</p>	状況・場面	日本語を使用	困った経験あり	仕事で働くとき	81.5%	35.2%	買い物で	62.8%	16.2%	病院や薬局に行くとき	56.4%	36.4%	近所付き合いで	54.9%	16.0%	役所の手続きで	49.9%	27.1%	郵便局・銀行の手続きで	49.7%	22.4%
状況・場面	日本語を使用	困った経験あり																				
仕事で働くとき	81.5%	35.2%																				
買い物で	62.8%	16.2%																				
病院や薬局に行くとき	56.4%	36.4%																				
近所付き合いで	54.9%	16.0%																				
役所の手続きで	49.9%	27.1%																				
郵便局・銀行の手続きで	49.7%	22.4%																				

<p>日本語能力の自己評価 【P104～P107】</p>	<p>日本語能力の「聞く」「話す」「読む」「書く」の技能別の自己評価において、“十分な対応ができないと想定されるレベル”であると回答している割合は、以下のとおりであった。</p> <table border="1" data-bbox="598 313 1460 739"> <thead> <tr> <th rowspan="2">技能</th> <th colspan="3">十分な対応ができないと想定されるレベル</th> </tr> <tr> <th>レベル</th> <th colspan="2">割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">聞く</td> <td>ほとんど聞き取れない</td> <td>10.8</td> <td rowspan="2">27.5</td> </tr> <tr> <td>単語だけ聞き取れる</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">話す</td> <td>ほとんど話せない</td> <td>9.3</td> <td rowspan="2">30.5</td> </tr> <tr> <td>自己紹介、決まった挨拶、単語なら言うことができる</td> <td>21.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">読む</td> <td>ほとんど読めない</td> <td>19.0</td> <td rowspan="2">51.9</td> </tr> <tr> <td>絵のついた簡単な指示が分かる</td> <td>32.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">書く</td> <td>ほとんど書けない</td> <td>17.6</td> <td rowspan="2">43.5</td> </tr> <tr> <td>名前や国名、住所などが書ける</td> <td>25.9</td> </tr> </tbody> </table>	技能	十分な対応ができないと想定されるレベル			レベル	割合 (%)		聞く	ほとんど聞き取れない	10.8	27.5	単語だけ聞き取れる	16.7	話す	ほとんど話せない	9.3	30.5	自己紹介、決まった挨拶、単語なら言うことができる	21.2	読む	ほとんど読めない	19.0	51.9	絵のついた簡単な指示が分かる	32.9	書く	ほとんど書けない	17.6	43.5	名前や国名、住所などが書ける	25.9
技能	十分な対応ができないと想定されるレベル																															
	レベル	割合 (%)																														
聞く	ほとんど聞き取れない	10.8	27.5																													
	単語だけ聞き取れる	16.7																														
話す	ほとんど話せない	9.3	30.5																													
	自己紹介、決まった挨拶、単語なら言うことができる	21.2																														
読む	ほとんど読めない	19.0	51.9																													
	絵のついた簡単な指示が分かる	32.9																														
書く	ほとんど書けない	17.6	43.5																													
	名前や国名、住所などが書ける	25.9																														
<p>日本語の学習経験 【P108】</p>	<p>「学習経験がある」と回答しているのは 全体では、78.6% 在留資格別では、 身分又は地位に基づく在留資格 70.8% 技能実習 94.3% 日本での生活期間別では、 6ヵ月未満 89.5%、15年以上 69.7% 日本での予定生活期間別では、 6ヵ月～1年 100%、できるだけ長く住み続ける 74.9%</p>																															
<p>現在、日本語を学んでいる人 【P110】</p>	<p>現在、日本語を学んでいる人は240人 (43.1%)</p>																															
<p>日本語を学んでいる目的 (n=240) 【P111】</p>	<p>「日本で生活していくために必要だから」67.9% 「仕事で必要だから」61.7% 「日本人との付き合いを広げるため」48.3%</p>																															
<p>日本語を学んでいる方法 (n=240) 【P112～P113】</p>	<p>「誰かに教えてもらっている」169人 (70.4%) 169人中、「無料または安価な日本語教室で」61人 (36.1%) 「独学で学んでいる」193人 (80.4%) 193人中「インターネット・アプリ」128人 (66.3%)</p>																															
<p>地域日本語教室の認知度 (n=179) 【P114】</p>	<p>日本語を学んでいる人のうち、「無料または安価な日本語教室で」以外の回答をした179人中、 公民館などで無料または安価で日本語を教える教室（地域日本語教室）を 「知っている」42.5% 「知らない」53.1%</p>																															

<p>日本語を学んでいる人の通いたいと思う日本語教室の条件 (n=179) 【P114~P115】</p>	<p>「自分に合った時間帯に教室が開いている」65.9% 「通いやすい距離にある」43.6% 「無料または安価（1回500円以下）である」31.8%</p> <p>教室の回数としては 「週1回」42.4%、「週2回」33.1%</p> <p>曜日と時間帯としては 「日曜日午後」25.4%、「土曜日午後」22.0%</p>
<p>現在通っている日本語教室の満足度 (n=61) 【P116】</p>	<p>「大変、満足している」50.8%「概ね満足している」が37.7%で、「不満がある」との回答はなかった。</p>
<p>日本語を学んでいない理由 (n=317) 【P117】</p>	<p>学べない理由として、 「育児、介護、仕事等のため、時間的余裕がないから」41.3% 「日本語教室の時間が合わないから」17.0% 「日本語教室の情報がないから」11.7%</p> <p>といった回答の外、以下の”学ぶ必要がない”との回答もあった。 「もう十分に日本語ができるから」20.2% 「日本語以外で十分に生活ができるから」11.7%</p>
<p>現在、日本語を学んでいない人の学習意向 (n=317) 【P118】</p>	<p>「今、日本語を学びたい」が42.9% 「将来は、日本語を学びたい」が35.0%で、合わせて77.9% 「今後も、日本語を学びたいとは思わない」18.6%</p>
<p>日本語を学びたい目的 (n=247) 【P121】</p>	<p>「日本で生活していくために必要だから」67.6% 「仕事で必要だから」42.9%</p>
<p>独学の場合に使いたい教材 (n=247) 【P122】</p>	<p>日本語の学習意向のある人の独学で使いたい教材は、 「インターネット、アプリ」51.4% 「教科書」44.1%</p>
<p>日本語の勉強以外に日本語教室に期待すること (n=247) 【P125】</p>	<p>「日本人との交流」46.7% 「日本の文化を学ぶ」45.8% 「生活相談にのってくれる」40.0% 「生活に必要な情報を収集することができる」36.9%</p>

□ 県に期待する日本語教育施策（各調査区分、上位3位）

調査区分	1位	2位	3位
市 町 【P24】	日本語教室への経済的支援 (82.4%)	教室運営・活動内容の充実支援 (67.6%)	日本語教育人材養成・紹介 (64.7%)
国際交流協会 【P35】	日本語教育人材養成・紹介 (88.5%)	教室運営・活動内容の充実支援 (61.5%) 日本語教室への経済的支援 (61.5%)	
日本語教室 【P51】	日本語指導教材開発・配布 (65.6%)	日本語教育人材養成・紹介 (62.5%) 企業への啓発 (62.5%)	
日本語学校 【P58】	企業への啓発 (100%)	日本語教室への経済的支援 (77.8%) 他団体との連携の橋渡し (77.8%)	
大 学 【P65】	教室運営・活動内容の充実支援 (60.0%)	日本語教室への経済的支援、日本語教育人材養成・紹介、 日本語教育コーディネーターの養成等、企業への啓発、 県に専門の日本語教育コーディネーターを設置、 他団体との連携の橋渡し (いずれも 50.0%)	
市町教育 委員会 【P73】	日本語教室への経済的支援 (71.9%) 日本語教育コーディネーターの養成等 (71.9%)		教室運営・活動内容の充実支援 (68.8%)
企 業 【P93】	企業への情報提供・啓発 (43.3%)	教室運営・活動内容の充実支援 (42.3%)	日本語教室の広報 (39.4%)

□ 県の日本語教育推進方針策定に期待すること（各調査区分、上位3位）

調査区分	1位	2位	3位
市 町 【P25】	外国人の日本語教育ニーズの 明確化 (67.6%)	日本語教育の意義の明確化 (55.9%)	教室運営のヒント提示 (52.9%)
国際交流協会 【P36】	各主体の役割の明確化 (57.7%)	日本語教育の意義の明確化 (53.8%)	外国人の日本語教育ニーズの 明確化 (50.0%)
日本語教室 【P52】	各主体の役割の明確化 (62.5%)	日本語教育の意義の明確化 (50.0%)	教室運営のヒント提示 (43.8%)
日本語学校 【P59】	他団体との連携、協働促進 (66.7%)	各主体の役割の明確化 (55.6%) 日本語教育団体等の動向提示 (55.6%)	
大 学 【P66】	他団体との連携、協働促進 (60.0%)	教室運営のヒント提示、各主体の役割の明確化 日本語教育団体等の動向がわかるもの (いずれも 50.0%)	
市町教育 委員会 【P74】	他団体との連携、協働促進 (53.1%)	各主体の役割の明確化 (46.9%) 教室運営のヒント提示 (46.9%)	
企 業 【P94】	日本語教育の活性化 (33.7%)	外国人の日本語教育ニーズの 明確化 (23.1%)	他団体との連携、協働促進 (22.1%)